

平成14年度

事業報告書
決算報告書

自 平成14年4月 1日

至 平成15年3月31日

財団法人 やまなし産業支援機構

事業報告書

目 次

. やまなし産業支援機構事業概況	1
. 地域プラットフォーム活動推進事業	9
. 山梨県中小企業支援センター事業	14
. 創造的中小企業創出支援事業	23
. 基金運用益事業	23
. 設備導入支援事業	28
. 受託事業	30
. 商店街振興事業	34
. 産業展示交流館事業	37
. ISO14000取得事業	38
X . 山梨貿易相談センター事業	38
X . 中小企業国際化セミナー事業	39
X . 新産業創造インキュベーション事業	39
X . IT推進関連事業	40

やまなし産業支援機構事業概況

1. 事業の概況

平成14年度のわが国経済を振り返ってみますと、景気は年度当初には持ち直しに向けた動きが見られたものの、期待されたV字回復にはいたらず、アメリカ経済への先行き懸念や株価の低迷、加えて雇用情勢も完全失業率が高水準で推移するなど依然として厳しい環境下にありました。

本県経済も同様に厳しい経済状況であったことは改めて申し上げるまでもありません。

こうした中、財団では本県中小企業の経営革新と雇用の確保を図るべく、国及び県の各種施策を迅速に具体化して参りました。

また、不況下にあつて再生して行こうとする企業、積極的に経営を革新しようとする中小企業に対しての支援は重要であり継続的・重点的に対応して参りました。

具体的には、先ず第一に、山梨県新事業支援体制（地域プラットフォーム）の中核的支援機関としての役割を十分に認識し、県下の各産業支援機関と連携を図りながら事業を遂行して参りました。なかでも、コーディネート活動促進事業は、ベンチャー企業・中小企業と地域資源との交流・連携の強化を図るため、複数のコーディネータによるネットワークを形成し、個別相談や大学等の技術シーズのプレゼンテーション、ビジネスパートナーとの個別商談などを行う「ベンチャー・マーケット」を開催し、新技術・新商品の開発や事業化を支援して参りました。

また、長引く不況により厳しい状況にある地域経済の再生を図るため、地域の特性を活かした技術開発の支援、起業家育成（インキュベータ）の強化、産学官のネットワーク形成を推進して参りました。

第二に、「山梨県中小企業支援センター」業務の一層の充実と活性化に努め、県下の各地域支援センターと連携強化を図りながら、中小企業の求めに応じて事業の可能性評価や専門家の派遣を通じて企業の活性化を支援して参りました。加えて、県内外の発注情報の収集提供、取引拡大商談会・地場中小企業アピール事業・テクノフェア開催など中小企業の受注量の確保に努めて参りました。また、国の産学官共同事業等を行う企業者を積極的に支援し技術力・開発力の向上に努め県内産業の活性化を進めて参りました。

第三に中小企業やベンチャー企業の資金需要に応えるため「創造的中小企業創出支援事業」における社債・株式による直接金融での資金調達支援並びに機械類の割賦販売・リース、また、「債務保証事業」における間接金融支援を行うと共に、設備投資については、「設備導入支援事業」「県単独設備貸与事業」における割賦販売・リース・資金貸付により支援を行って参りました。

第四に、基金事業においては、この低金利時代で果実が減少しているなか、できる限りの方策を講じて、効果的に事業を展開して参りました。

第五に、近年、商店の空洞化等により深刻化している中心市街地及び地域商店街が行う空き店舗対策、IT化推進事業等の活性化支援のため商店街振興事業を実施いたすとともに、さらに県内商店街を活性化するための商店街リーダーの育成を積極的に進めて参りま

した。

第六に「情報化支援事業」については、国内外に競争力を持った付加価値生産性の高い中小企業の育成・集積を図るため、ITを活用した中小企業の経営革新を促進し、電子商取引先進県を目指すための研修事業及びセミナー等に取り組み、電子決済についての理解を深めて参りました。

第七に「産業展示交流館（アイメッセ山梨）事業」については、稼働率の向上を図るためリピーターの確保や新規顧客の獲得、さらには、自主企画事業として、県内はもとより県外のクラフト作家も出展する「甲斐クラフトフェア」を開催し、アイメッセ山梨の運営効率化を目指して参りました。

第八に「ISO14000取得事業」については、当財団において、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」を取得し、地球環境負荷の軽減、経費削減を図るとともに、県内中小企業への模範として、また、県内企業の早期取得の起爆剤となるよう努めて参りました。特に、本年度内取得を目標に進めてきた環境ISO14001につきましては、計画どおり3月14日に環境マネジメントシステムが認証され、これを受けて、県内企業の環境問題への取り組みを支援出来る体制が整ったところであります。

以上のように、厳しい経済状況を各中小企業が乗り切り次の発展に結びつけられるような施策をきめ細かに実行してきました。

2. 業務日誌

年 月 日	事 業 内 容 等
14. 4. 1	(財) やまなし産業支援機構専務理事に河西富士雄、同常務理事に中澤輝仁就任
14. 4. 10	甲府ジュエリーフェアオープニングセレモニー出席
14. 4. 16	山梨青年工業会定期総会出席
"	第1回商工団体専務理事会出席
"	山梨報徳機工(協)定期総会出席
14. 4. 18	優良発明考案及び創意工夫優良従業員表彰の選考結果並びに表彰式出席
14. 4. 23~24	(財) 全国中小企業設備貸与機関協会制度部会出席(東京都)
14. 4. 25	山梨県職業能力開発協会第1回理事会出席
"	(財) 全国下請企業振興協会第1回評議員会開催(書面表決)
14. 4. 26	山梨県漬物協同組合通常総会出席
14. 5. 2	(社) 発明協会山梨県支部第1回理事会出席
14. 5. 8	経済8団体と山梨県商工労働観光部幹部職員との懇談会出席
14. 5. 14	出資法人等に関する出納局調査指導実施
14. 5. 20	山梨県中小企業団体中央会第46回通常総会出席
"	甲府法人会第30回通常総会出席
14. 5. 21	山梨県火災共済協同組合通常総代会出席
14. 5. 22	山梨県会計実地検査受検
14. 5. 23	(財) 全国中小企業設備貸与機関協会三役会議出席(東京都)
14. 5. 24	山梨県職業能力開発協会第24回通常総会出席
"	(財) 日本電信電話ユーザー協会山梨支部定期総会出席
14. 5. 28	(財) やまなし産業支援機構第1回評議員会開催
"	(財) やまなし産業支援機構第1回理事会開催
"	第1回「アジアフォーラム21」研究会出席
14. 5. 30	山梨県商工会連合会第41回通常総会出席
"	山梨県水晶宝飾連合会通常総会出席
"	(社) 発明協会山梨県支部第51回通常総会出席
14. 5. 31	(財) 全国中小企業設備貸与機関協会制度部会出席(東京都)
"	(社) 山梨県観光物産連盟通常総会出席
14. 6. 4	山梨県商工総務課による指導監査実施
14. 6. 5	(財) 全国中小企業設備貸与機関協会第1回通常理事会出席(東京都)
"	(財) 全国中小企業設備貸与機関協会第1回小規模企業設備資金制度研究委員会出席(東京都)
"	「環境首都・山梨」づくりパートナーシップ連絡会議定期総会出席
"	山梨県地場産業振興審議会出席
14. 6. 6~7	関東ブロック中小企業支援センター連絡協議会役員会議出席(千葉県)
14. 6. 7	山梨中銀講演会出席
14. 6. 11	山梨県機械電子工業会総会出席
14. 6. 13	関東・甲信越ブロック下請取引改善協力委員会議出席(東京都)
14. 6. 14	山梨県立地企業連絡協議会総会・講演会出席
"	第18回海外経済事情視察研修事前学習会開催

14. 6. 17	(財) 全国中小企業情報化促進センター第1回通常理事会出席 (東京都)
14. 6. 19	(財) 全国下請企業振興協会第1回評議員会出席 (東京都)
"	(財) 全国中小企業設備貸与機関協会第1回評議員会出席 (東京都)
"	山梨県工業団地等入居企業選考委員会出席
"	山梨県商工団体専務会 OB 会設立総会出席
14. 6. 25	第2回「アジアフォーラム21」研究会出席
14. 6. 27~28	関東ブロック下請関係連絡協議会出席 (長野県)
14. 6. 28	(社) 診断協会山梨県支部通常総会出席
14. 7. 2	甲府中小企業懇話会総会出席
14. 7. 4	山梨県人材開発センター運営委員会出席
14. 7. 11	(財) 山梨総合研究所創立5周年記念シンポジウム出席
14. 7. 13~20	第18回海外経済事情視察研修実施 (中国)
14. 7. 15	山梨商工中金会講演会出席
14. 7. 17	山梨県工業技術センター第1回運営協議会出席
"	山梨テクノフェア&マルチメディア祭実行委員会出席
14. 7. 29	ペイオフ説明会出席
14. 7. 30	山梨県山梨地域雇用促進会議出席
14. 8. 2	(社) 発明協会山梨県支部第1回企画・中小企業部会出席
14. 8. 7	商工団体専務理事会第一回定例会出席
14. 8. 14~16	(財) 全国中小企業設備貸与機関協会第2回三役会議出席 (徳島県)
14. 8. 30	第18回海外経済事情視察研修帰国報告会開催
14. 9. 3	第5回「アジアフォーラム21」研究会出席
14. 9. 5~6	関東ブロック総務関係連絡会議出席 (新潟県)
14. 9. 22	公益法人財務会計セミナー出席
14. 10. 1	山梨大学・山梨医科大学統合記念式典出席
14. 10. 8	(財) 全国中小企業設備貸与機関協会トップセミナー出席 (東京都)
14. 10. 11	第22回技能グランプリ出場選手壮行会出席
14. 10. 18	山梨テクノフェア&マルチメディア祭実行委員会出席
14. 10. 21	山梨県地場産業振興審議会出席
14. 10. 23	山梨県職業能力開発協会表彰候補者選考会議出席
14. 10. 29	第6回「アジアフォーラム21」研究会出席
14. 11. 15	(財) やまなし産業支援機構第2回評議員会開催 (書面)
14. 11. 18	(財) やまなし産業支援機構第2回理事会開催 (書面)
14. 11. 18~19	(財) 全国中小企業設備貸与機関協会制度研究等全国連絡会議出席 (東京都)
14. 11. 19	(財) 全国中小企業設備貸与機関協会第1回臨時理事会出席 (東京都)
14. 11. 20	甲府中小企業懇話会研修会出席
14. 11. 25	山梨県雇用安定推進会議出席
14. 11. 26	関東甲信越ブロック下請取引改善協力委員会会議出席 (東京都)
14. 11. 28	(財) 山梨総合研究所創立5周年記念出席
14. 12. 2	第8回「アジアフォーラム21」研究会・交流会出席
14. 12. 4	(財) みやぎ産業振興機構来訪 (2名)
14. 12. 5	山梨商工中金会通常総会出席
14. 12. 7~8	自主企画事業 甲斐クラフトフェア開催
14. 12. 13	公益法人実務講習会出席

"	山梨テクノフェア&マルチメディア祭実行委員会出席
14. 12. 19	山梨県立地企業連絡協議会研修会及び情報交換会出席
"	地域融資動向に関する情報交換会出席
14. 12. 25	商工団体専務理事会第2回定例会出席
15. 1. 7	山梨県水晶宝飾連合会新年互礼会出席
15. 1. 8	甲府商工会議所・山梨県経営者協会新年祝賀合同互礼会出席
"	2003新春中小企業団体交流会出席
15. 1. 15	山梨県商工会連合会新年互礼会出席
"	山梨県職業能力開発協会第2回理事会・新年祝賀互礼会出席
15. 1. 22	小規模企業設備資金制度に関する意見交換会出席
15. 1. 23	(社) 山梨県法人会連合会新春講演会並びに新年賀詞交歓会出席
15. 2. 5	甲府中小企業懇話会出席
15. 2. 6	商工団体職員研修会出席
15. 2. 7	業界団体との意見交換会出席
15. 2. 12	やまなし創業連携企業経営刷新プラザ運営委員会出席
15. 2. 20~21	関東ブロック下請関係連絡協議会出席 (神奈川県)
15. 2. 25	技能グランプリ出場選手壮行会出席
15. 2. 27	第3回山梨県工業団地等入居企業選考委員会出席
15. 3. 4	(財) 全国中小企業設備貸与機関協会第2回臨時理事会出席 (東京都)
"	設備貸与事業に係る物件の保全措置連絡協議会出席 (東京都)
"	山梨県工業技術センター第2回運営協議会出席
15. 3. 6	関東ブロック連絡協議会役員会議出席 (千葉県)
15. 3. 11	中小企業支援センターPM・SM会議出席 (東京都)
15. 3. 18	地域融資動向に関する情報交換会出席
"	(社) 発明協会山梨県支部第2回理事会出席
"	(財) 全国中小企業情報化促進センター第2回通常理事会出席 (東京都)
15. 3. 19	(財) 全国中小企業設備貸与機関協会第2回評議員会出席 (東京都)
"	(財) 全国中小企業設備貸与機関協会第2回通常理事会出席 (東京都)
"	(財) 全国下請企業振興協会第4回評議員会出席 (東京都)
15. 3. 19	小規模企業者等設備資金制度研究委員会出席 (東京都)
15. 3. 20	山梨地域雇用促進会議出席
"	再生支援協議会責任者会議出席 (東京都)
14. 3. 27	平成14年度第3回通常評議員会開催
"	平成14年度第3回通常理事会開催
"	理事長に山本栄彦 (山梨県知事)氏、副理事長に宮島雅展 (甲府市長)氏就任

3. 理事会・評議員会

(1) 平成14年度 第1回通常評議員会

と き 平成14年5月28日(火) 午前10時30分

場 所 アイメッセ山梨大会議室

議 事 1. 理事の選任(案)について

2. 役員の再任(案)について

報告事項 平成13年度事業報告(案)並びに決算報告(案)
について

(2) 平成14年度 第1回通常理事会

と き 平成14年 5月28日(火) 午後 1時30分

場 所 アイメッセ山梨大会議室

議 案 第1号議案 評議員の選任(案)について

第2号議案 平成13年度事業報告(案)及び決算報告(案)について

第3号議案 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事の選任について

(3) 平成14年度 第2回臨時評議員会(書面開催)

と き 平成14年11月15日(金)

議 事 1. 理事の選任(案)について

審議事項 規程の一部改正(案)について

平成14年度収支補正予算(案)について

(4) 平成14年度 第2回臨時理事会(書面開催)

と き 平成14年11月15日(金)

議 案 第1号議案 評議員の選任(案)について

第2号議案 規程の一部改正(案)について

第3号議案 平成14年度収支補正予算(案)について

(5) 平成14年度 第3回通常評議員会

と き 平成15年 3月27日(木) 午前10時30分

場 所 アイメッセ山梨大会議室

議 事 1. 理事及び監事の選任(案)について

審議事項 平成14年度収支補正予算(案)について

平成15年度事業計画及び収支予算(案)について

業務方法書の一部改正(案)について

給与等に関する規程の一部改正(案)について

報告事項 債権償却(案)について

(6) 平成14年度 第3回通常理事会

と き 平成15年 3月27日(木) 午後 1時30分

場 所 アイメッセ山梨大会議室

議 案 第1号議案 平成14年度収支補正予算(案)について

第2号議案 平成15年度事業計画及び収支予算(案)について

第3号議案 業務方法書の一部改正(案)について

第4号議案 給与等に関する規程の一部改正(案)について

第5号議案 評議員の選任(案)について

第6号議案 役員等の選任について

報告事項 債権償却(案)について

・地域プラットフォーム活動推進事業 (新産業創出総合支援事業)

新たな産業の創出による本県経済の自律的発展を促進するため、(財)やまなし産業支援機構を中核的支援機関として、各産業支援機関の連携強化を促進し、ワンストップサービス機能をもった「新事業創出支援体制」(地域プラットフォーム)を定着させることを目的として、次の事業を実施した。

1. 新事業創出支援体制強化事業

(1) 新事業創出支援体制連携強化事業

中核的支援機関と新事業支援機関、連携機関のネットワークの強化を図るために産業支援機関会議等、施策の調整や情報交換の場を設定した。

企画運営会議(企画立案、課題及び対応検討)

開催日：平成14年4月17日

場 所：工業技術センター

内 容：今年度事業について

産業支援機関会議(新事業支援機関との施策調整、情報交換)

プラットフォーム内の産業支援機関、連携機関が一同に会して施策の調整や情報交換を行った。

<全体会議>

・開催日：平成14年6月21日

場 所：アイメッセ山梨大会議室

内 容：前年度事業実施状況と今年度事業について

・開催日：平成15年3月25日

場 所：紫玉苑

内 容：今年度事業の進捗状況と来年度事業について

<人材育成推進部会>

・開催日：平成14年6月24日

場 所：工業技術センター

内 容：今年度事業計画について

・開催日：平成15年1月21日

場 所：山梨県職業能力開発協会

内 容：今年度事業報告

高度技術開発支援推進会議

県内外に立地する大手ハイテク企業の加工業務に従事する高度技術者(ハイテクインストラクター)工業技術センター研究員による会議を設置し、産学官による共同研究の検討、高度技術開発センターでの研修カリキュラムの検討等を行った。

・開催日：平成14年5月31日

場 所：工業技術センター

内 容：ものづくり研修カリキュラムについて

・開催日：平成15年3月19日

場 所：工業技術センター

内 容：ものづくり研修の実施結果、次年度計画について

2. 地域新事業資源発掘交流連携事業

(1) 産業集積活用ネットワーク会議

新事業やベンチャービジネス創出のため、多数の県内企業関係者の参加を得て、講演会を開催した。

開催日：平成15年2月21日

場 所：アピオ

内 容：堀紘一氏講演「不況を勝ち抜く！～強い経営に生まれ変わる秘訣～」

(2) ベンチャープラザやまなし開催事業

ベンチャー企業に新事業支援機関であるベンチャーキャピタルや金融機関との意見交換の場を提供して、事業計画の客観的な評価や新規事業展開に必要な資金調達 の可能性を探るため、ベンチャーマーケットと同時に開催した。

開催日：平成14年12月19日

場 所：アイメッセ山梨大会議室

内 容：企業2社、技術シーズ3件の発表、キャピタル2社参加

開催日：平成15年2月25日

場 所：アイメッセ山梨大会議室

内 容：企業2社、技術シーズ3件の発表、キャピタル2社参加

(3) OJT県内企業技術研修事業

新技術・新商品の研究開発に必要な技術を有する者（高精度な精密・微細加工 技術者等）を募集し、5名を登録した。

(4) OFF J T派遣研修事業

高度なIT研修及び経理事務研修の受講を希望する企業従業員を外部研修に派遣した企業に対し、受講料の一部を助成した。

・研修者数 166名

(5) ビジネスアドバイザー派遣事業

商品化・事業化が有望な技術を開発しながら、営業力が乏しいため事業化に至っていないベンチャー企業へ、営業経験が豊富な大手企業退職者等を派遣して、営業活動に関する実地研修を実施した。

登録アドバイザー 5名

派遣企業 5社

(6) 研究開発人材育成事業

ベンチャー企業が新技術・新商品の研究開発に必要な技術・知識を修得するために従業員を大学、研究機関等に長期間派遣して行う研修に対し、その経費の一部を助成した。

助成企業 2社

(7) 起業家養成塾開催事業

新規事業を展開しようとする中小企業者、個人に対し、創業の知識や心構えに関する講座を開催した。

委 託 先 3機関（山梨学院大学、帝京科学大学、株山梨ティー・エル・オー）受講者数65名

(8) ものづくり技術高度化講座開催事業

高度技術開発センターに設置した高精度加工機器、高微細加工機器等を利用して、新商品開発や新技術修得のための実地研修を開催した。

委 託 先 (社)発明協会山梨県支部

受講者数 126名

開催回数 6コース、47回

(9) ビジネスゲームゼミナール開催事業

高校生、大学生、個人起業家を対象に、ビジネスのシミュレーションゲームを教材にして、マーケティング、財務等の知識や経営戦略での意思決定の基礎的なプロセスに関する講座を開催した。

開催日：平成14年8月5日

場 所：アイメッセ山梨小会議室

内 容：高校生対象 受講者 16名

開催日：平成14年8月6、8日

場 所：アイメッセ山梨小会議室

内 容：大学生・一般対象 受講者 21名

(10) 学生ビジネスプランコンテスト開催事業

起業家をめざす学生を対象に山梨県の資源(山梨の優位性、立地条件、経営資源、人的資源等)を活用したビジネスプランを募集し、コンテストを行うことで、学生の起業家精神の高揚と若い人材の発掘・育成を図ることを目的として開催し、5校から11件の応募があり1件の最優秀、3件の優秀プランを選定した。

募集期間：平成14年7月1日～平成14年9月20日

発表会：平成14年11月23日(アイメッセ山梨大会議室)

(11) インターンシップ推進事業

若い世代のものづくりマインドの醸成、高い職業意識を持つ人材育成を図り、本県の製造業の発展につなげることを目的に、学生に企業における労働体験の機会を提供した。

開催日：平成14年7月22日～8月23日

受入企業：10社

参加学生：県内工業高校生 25名

(12) 先端技術交流会開催事業

本県工業界の先端技術を結集して開催された「2002 やまなしテクノフェア&マルチメディアエキスポ」及び「山梨県工業技術センター」の見学会を実施し、学生に「先端技術」「ものづくり」への理解・興味を深める契機として開催した。

開催日：平成14年11月21、22日

参加学生：県内工業高校生 402名、産業短期大学校生 43名

(13) コーディネート活動促進事業

広い人脈と豊富な知識・経験を有する特別コーディネーターを中心として、技術開発、財務、特許、金融等各専門分野に精通するコーディネーターのネットワークを形成して活発なコーディネート活動を促進することにより、ベンチャー企業・中小企業の新技術・新商品の開発及び事業化の支援を行った。

コーディネート活動

特別コーディネーター：風間 善樹氏

年間延べ44日間の企業訪問を実施した。

コーディネーター：石井 迪男氏

功刀 能文氏

土橋 博司氏

宮下 和己氏

一之宮 義臣氏

ベンチャーマーケット開催時にコーディネート活動を実施した。

ベンチャーマーケット

10月から開始 6回開催 ベンチャー企業等の技術シーズ発表 24件

- ・ 開催日：平成14年10月23日
テーマ：ディスカッション「コーディネート活動のあり方」
場 所：工業技術センター会議室
- ・ 開催日：平成14年11月13日
テーマ：「新製造技術、情報通信関連」
場 所：紫玉苑
- ・ 開催日：平成14年12月19日
テーマ：「バイオ・環境他、新製造技術関連」
場 所：アイメッセ山梨大会議室
- ・ 開催日：平成15年1月28日
テーマ：「医療・福祉他、新製造技術関連」
場 所：アイメッセ山梨大会議室
- ・ 開催日：平成15年2月25日
テーマ：「食品・生活他、新製造技術関連」
場 所：アイメッセ山梨大会議室
- ・ 開催日：平成15年3月24日
テーマ：「新製造技術関連」
場 所：ベルクラシック甲府会議室

(14) 企業データベース整備事業

県外大手企業の情報(企業名、所在地、取扱製品、外注方針、外注担当部署・担当者名等)を平成12年度に整備した企業データベースに追加登載するとともに、過去の企業データの更新を行った。

調 査 企 業：新規 3,000社、更新 1,000社
新規入力企業：137社
データ更新企業：215社

3. 新事業推進企画・調査事業

(1) 新技術・新製品マーケティング調査事業

ベンチャー企業・中小企業が開発した新技術や新製品について、市場規模や展開分野・応用分野、競合製品等に関するマーケティング調査を実施した。

調査委託件数：6テーマ

インターネットを利用した地域密着型のポータルサイトによる企業等活性化支援事業の市場調査
山梨新生活創造プロジェクト：PROコホレーションの家づくりに向けた市場調査
超臨界二酸化炭素を用いた非加熱高品位天然果汁の製造及び消費市場の開拓
顧客サポートシステムの開発に関する調査
B to Bシステムにおける独自仕様を統合するためのインターフェース開発に関する調査
普通旋盤等を使用したブローチ加工装置の開発及び販売に向けた市場調査

4. 新事業支援施設支援強化事業

(1) ベンチャー企業支援マネジメント事業

山梨県起業化支援センター(インキュベーション施設)のインキュベーション・マネージャーを委嘱し、入居企業の総合支援を行った。

インキュベーションルーム入居企業 8社
インキュベーション・マネージャー 功刀能文
インキュベーション・マネージャーによる巡回指導の実施(週2回)
情報交換会 月2回実施

(2) インキュベーション・サポーター事業

インキュベーション・サポーター10名(弁護士、公認会計士、弁理士、中小企業診断士、政府系金融機関支店長、企業経験者、工業振興課技術指導監、工業技術センター特別研究員、インキュベーション・マネージャー、やまなし産業支援機構職員)を任命し、情報交換会開催時に支援のための講義を開催した。(14回開催)

また、インキュベーション・サポーターである中小企業診断士により企業分析を実施した。
(7社に対して実施)

山梨県中小企業支援センター事業

中小企業支援法に基づき、山梨県の指定を受けた山梨県中小企業支援センターとして、また、下請中小企業振興法に基づく下請企業振興機関として、本県中小企業の経営革新の促進や取引の活性化を図り、その発展を促すことで本県経済の活性化に繋げていくため、次の事業を実施した。

1. 中小企業経営革新支援事業

(1) プロジェクトマネージャー等支援人材充実強化事業

中小企業支援センターが行う中小企業支援事業を効果的かつ効率的に実施するため、企画・立案、種々の支援策を総合的に管理・運営するプロジェクトマネージャー及びサブマネージャーを設置した。

・プロジェクトマネージャー

岡島 勇 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

・サブマネージャー

佐藤 壽彦 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(2) 事業可能性評価委員会事業

ベンチャー等中小企業の発展段階に応じた診断助言として中小企業の要望に基づいて、新たな事業計画の事業可能性について評価を行い、事業実現の可能性について協議を行った。

開催日：平成14年6月4日

場 所：アイメッセ山梨

内 容：事業可能性評価について(3件)

専門家派遣に係る審査について(12件)

開催日：平成14年9月6日

場 所：人材開発センター

内 容：事業可能性評価について(3件)

専門家派遣に係る審査について(10件)

商品化・事業化可能性調査について(3件)

開催日：平成14年10月24日

場 所：アイメッセ山梨

内 容：事業可能性評価について(4件)

専門家派遣に係る審査について(10件)

商品化・事業化可能性調査について(3件)

開催日：平成15年2月4日

場 所：人材開発センター

内 容：事業可能性評価について(3件)

専門家派遣に係る審査について(9件)

商品化・事業化可能性調査について(1件)

事業可能性評価企業数 13社

(3) 取引適正化・苦情紛争処理事業

経営革新に取り組む中小企業に対して、経営活動の中で生じる様々な取引上の問題について、法律問題の専門家による相談・助言を行った。

苦情紛争処理委員会

開催日：平成15年3月13日

場 所：アイメッセ山梨

内 容：苦情紛争処理事例について

下請取引適正化推進講習会

下請取引適正化の一環として、下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の趣旨・

内容を周知徹底させるため、下請取引適正化推進講習会を開催した。

開催日：平成14年11月22日

場 所：アイメッセ山梨

出席者：85名

講 師：公正取引委員会 高久 弘一 氏

前浜 静男 氏

関東経済産業局 合谷木佳之 氏

(4) 専門家派遣事業

経営革新を図ろうとする中小企業が抱える様々な問題に対して、企業ニーズに対応した専門家アドバイザーを派遣し、経営面・技術面の相談・助言を行った。

専門家アドバイザー派遣企業数 41社

(5) 研修事業

環境ISO取得企業育成事業

ISO14001の取得を目指す中小企業者を育成するためにISO14000シリーズ取得研究会を開催した。

開催日：平成14年9月17日～10月29日

場 所：アイメッセ山梨

出席者：13人

講 師：(株)横河総合研究所 吉原 充雄・井上 和雄 氏

ISO14001内部環境監査員養成研修

ISO14001の内部環境監査員を養成するため、研修会を開催した。

開催日：平成14年9月6日～7日

場 所：(株)横河総合研究所

出席者：32人

講 師：(株)横河総合研究所 吉原 充雄・井上 和雄 氏

技術者研修事業

中小企業者及びその従業員に対し、技術に関する基礎的知識及び専門的知識を修得することにより、中小企業の経営資源の確保を支援することを目的に以下の研修を実施した。

- ・ 開催日：平成14年11月30日～12月19日(4日間)
内 容：総合技術者研修ニット編成技術課程
委託先：山梨県ニット研究会
- ・ 開催日：平成14年10月29日～12月5日(12日間)
内 容：総合技術者研修精密測定技術課程
委託先：上野原工業団地事業協同組合
- ・ 開催日：平成15年2月24日～26日(3日間)
内 容：新技術技術者研修新加工技術課程
委託先：(社)山梨県機械電子工業会
- ・ 開催日：平成15年1月27日～2月7日(4日間)
内 容：新技術技術者研修新醸造技術課程
委託先：山梨県ワイン酒造組合

IT実践研修会の実施

県内企業のIT技術の向上と情報化による経営革新を図るため、パソコンを使った実務研修を実施した。

- ・ 開催日：平成14年7月9日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：WORD応用
- ・ 開催日：平成14年7月10日
場 所：アイメッセ山梨小会議室

- 内 容：E X C E L 応用
- ・ 開催日：平成14年7月15日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：E X C E L 応用
- ・ 開催日：平成14年9月24日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：ACCESS ビジネス活用
- ・ 開催日：平成14年9月25日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：E X C E L ビジネス活用

2. 下請中小企業取引情報等提供事業

(1) 取引あっ旋事業

下請取引斡旋業務遂行状況

年 度		前年度までの数			本年度の数			累 計			
		うち広域			うち広域		A	B 取消数	うち 広域	B	
			当該県			当該県					C 登録実数
登 録 企 業 数	発注企業	971	598		435	434		A 1406	196	A 1032	99
									1,210		933
	受注企業	5,073	53		211	1		A 5284	1,423	A 54	29
									3,861		25
発注申出件数		7,125	1,200		159	32		7,284	1,232		
受注申出件数		7,292	43		106	0		7,398	43		
あっせん紹介件数		19,026	3,269	2,410	441	83	83	19,467	3,352	2,493	
あっせん 紹介結果	成立件数	2,972	387	252	51	20	20	3,023	407	272	
	不成立件数	15,597	2,707		391	140		15,988	2,847		
	折衝中の件数	457	179		456	102		456	102		
契約成立当初 受注金額(千円)		3,166,928	890,027	451,728	64,840	36,790	36,790	3,231,768	926,817	488,518	
指 導・ 相談件数	計	37,378	1,276		1,718	52		39,096	1,328		
	あっせん 相談関係	9,112	763		345	41		9,457	804		
	経営関係	10,431	380		1,180	7		11,611	387		
	技術関係	851	7		126	1		977	8		
	苦情・ 紛争関係	187	8		5	0		192	8		
	そ の 他	16,797	118		62	3		16,859	121		
発注開拓企業件数		2,480	123		238	48		2,718	171		

(2) 商談会事業

受注量確保及び取引の拡大を図ることを目的に商談会を開催した。

取引拡大商談会 2002

開催日：平成14年11月21日

場所：アイメッセ山梨

参加企業数：発注企業	16社
受注企業	71社
合計	87社
商談件数	146件

広域取引拡大商談会

開催日：平成15年2月13日

場所：八王子ホテルニューグランド

参加企業数：発注企業	10社
受注企業	43社
合計	53社
商談件数	90件

(3) 地場中小企業アピール事業

取引拡大の一助とするため、地場中小企業を県内外の発注企業に直接見てもらう地場中小企業アピール事業を開催した。

開催日：平成14年9月18日

場所：甲府市

概要：工場をオープンした企業	21社
工場を視察した発注企業	13社

開催日：平成14年10月4日

場所：上野原工業団地

概要：工場をオープンした企業	18社
工場を視察した発注企業	17社

(4) 発注開拓調査

目的：県内外大手企業の外注方針・外注計画を把握することによって県内登録企業に対しより以上の取引の機会を与えることを目的とする。

実施日：平成14年12月

対象：調査対象 県内外発注企業2,306社、うち回答があった200社のうち「外注計画がある」「今後予定している」と回答した企業は24社(12.0%)で、これらの企業の具体的な加工内容を調べ、県内下請企業を紹介・あっ旋した。

(5) 中小企業テクノフェア2002

目的：中小企業の優れた技術・製品等を一堂に展示し製品開発力・加工技術等を紹介すると共に、新規取引の開拓及び広域的な受注機会の増大を図ることを目的に開催した。

開催日：平成14年9月25日～27日

場所：東京国際展示場 東5・6ホール

主催：中小企業テクノフェア2002実行委員会

各都道府県下請企業振興協会(公社・センター・財団・機構・プラザ)

共催：？ 中小企業異業種交流財団

山梨県出展企業

(株)アメニティ 都留市 EMS-Rグループ 山梨市

(株)イマハシ製作所 甲府市 (株)内盛製作所 上野原町

(株)小俣測量 都留市 協南精機(株) 田富町

(株)ギリオン 甲府市 (株)江北ゴム製作所 富士吉田市

(株)ダイワロックス 双葉町 (株)中村製作所 甲府市

(株)松下製作所 一宮町 (株)ミラプロ 須玉町
(株)リーテック 大月市
来場者数 84,342人
商談件数 966件
商談成立(会期中) 3件

(6) 2002山梨テクノフェア&マルチメディアエキスポ

目的:自社の製造品・ユニット部品・高度加工技術や最新鋭の加工機械等を出展・展示し、その品質や技術力を県内外の大手発注企業に広くPRし、受注機会の拡大、市場の開拓、雇用の促進を図ることを目的に開催した。

開催日:平成14年11月21日~23日

場所:アイメッセ山梨 展示会場A・Bホール

主催:財団法人やまなし産業支援機構
社団法人山梨県機械電子工業会
山梨県地域情報化推進協議会

開催概要:出展企業数 150社 205小間

来場者 13,184人

(7) 経営基盤・技術等情報提供事業(研究会)

開催日:年間4回開催

場所:紫玉苑他

内容:山梨県プラスチック交流会会員27社によりプラスチック加工業の各社の連携強化と経営戦略について研修会・情報交換会を開催した。

開催日:年間4回開催

場所:ニュー機山他

内容:電気機器組立部会会員11社により加工技術の高度化、情報化に対応し経営管理技術をより高めるために、研究会・講習会等を開催した。

(8) 経営基盤・技術等情報提供事業(講習会)

開催日:平成15年2月13日

場所:(株)東芝 日野工場

内容:(株)東芝日野工場の工場見学会を行い、通信応用システム・伝送通信システムの技術についての勉強会を実施した。

開催日:平成15年2月21日

場所:アピオ

内容:経営戦略講演会 経営コンサルタント 堀 紘一氏

(9) 効率的な下請取引推進事業

開催日:年間4回開催

場所:古名屋ホテル他

内容:中堅企業国際化交流会会員33社により経済・産業の現状及び動向を把握し、今後の方向性について研究研鑽を積んだ。

開催日:年間4回開催

場所:紫玉苑他

内容:ビジネスプラザ山梨会員16社により経営戦略・加工技術・営業活動等のビジネス関連全般にわたる知識・ノウハウ向上を目的として研究研鑽を積んだ。

開催日:年間5回開催

場所:談露館他

内容:主要企業交流会会員29社により山梨県下に立地している主要企業の会員相互の理解を図り、より一層の発展を図ることを目的に、業況・経済問題について講師を招き研修を開催した。

開催日：年間1回開催
場 所：アリア組合会館
内 容：きらり会員25社によりビジネス全般にわたる知識・ノウハウ向上を目的に、研修会を開催した。

3．下請企業支援事業

(1) 下請中小企業アドバイザー

下請中小企業アドバイザー2名を委嘱し、経営・技術・設備等の諸問題に対して指導・助言し、また、地域産業の動向・発注企業の動向等について調査し、更に必要に応じて経営分析による相談指導を行った。

アドバイザー名	飯島 大久
経 歴	中小企業診断士
委嘱期間	平成14年4月1日から平成15年3月31日
指導日数	10日/月
指導件数	107社
アドバイザー名	井澤 利運治
経 歴	元山梨県工業技術センター特別研究員
委嘱期間	平成14年4月1日から平成15年3月31日
指導日数	20日/月
指導件数	192件

(2) 下請事業者巡回講習会

開催日：年間3回開催
場 所：古名屋ホテル他
内 容：自立提案型の下請中小企業者を育成するため、経営力・技術力向上を目的とした講習会を開催した。

(3) 下請中小企業対策融資等の推せん及び認定事業

経営環境の変化に対するため、企業体質を強化し、経営の安定を図ることを目的に融資の推薦認定を行った。

(4) 地場産業振興人材育成支援研修助成制度登録証明書発行事業

下請中小企業が発展するための従業員・技能の向上と生産管理体制の強化を図ることを目的に制度のPR及び登録証明書の発行を行った。

(5) 中小企業倒産防止共済制度・小規模企業共済制度加入促進事業

中小企業の連鎖倒産を未然に防ぐため、また事業主が第一線を退いた時の生活の安定を図るため、両制度への加入促進を行った。

4．調査・情報提供事業

(1) 景況調査

目 的：県内下請企業を対象に加工形態別に景況を調査し、下請企業振興の資料とした。
実施日：毎月月末（年間12回）
対 象：県内下請中小企業 約150社 訪問・聞き取り調査による。

(2) サポートネット発行

目 的：県内企業の受発注促進ならびに財団事業PRを目的に毎月発行し県内企業を中心に配布した。
発行月数：12月

発行部数：6,000部 / 月

(3) 遊休設備あつ旋事業

登録企業で使用されずにいる遊休設備を有効に活用するためあつ旋を行った。譲りたい31件、譲って欲しい18件の申し出に対し102件のあつ旋を行った。

(4) 中小企業経営革新計画指導事業

中小企業経営革新支援法に係わる経営革新計画内容及び決算内容の診断・調査を行った。
診断・調査件数 23件

(5) インターネットホームページによる情報提供

中小企業者にとって有益と思われる情報をインターネットを通じて提供・発信した。ホームページアクセス件数
年間総アクセス件数 24,240件

5. 産業クラスター事業

(1) 企業情報冊子の作成

中央自動車道沿線地域内の中小企業やベンチャー企業等の新製品・新技術・設備・企業PR等の情報を冊子として作成し、県内外の企業へ送付し企業間ネットワーク構築や販路開拓・販路拡大等の側面的支援を実施した。

掲載企業 373社
作成部数 2,000部

(2) 産学官技術交流会の開催

中央自動車道沿線地域内において産学官の連携強化や沿線地域内の大学が持つ技術シーズ・研究成果等を沿線地域内に波及・移転させ新事業創出等を図るため交流会を開催し研究成果発表会と基調講演を次のとおり行った。

基調講演

開催日：平成14年12月13日
場 所：アイメッセ山梨大会議室
演 題：「知財時代の産学官交流」
講 師：山梨大学 副学長 伊藤 洋氏

研究成果発表会

開催日：平成14年12月13日

- ・テーマ「マグネシウム合金のリサイクルシステムの構築」
発表者 山梨大学工学部 菅野 善則氏
- ・テーマ「複数キャリアに対応したモバイル情報端末の開発」
発表者 帝京科学大学理工学部 寺田 貢氏
- ・テーマ「山梨県の中堅・中小製造業の活性化」
発表者 山梨学院大学経営情報学部 金子 勝一氏
- ・テーマ「有磁場マイクロ波ラジカル源によるダウンフロークリーニング」
発表者 山梨大学工学部 秋津 哲也氏

6. 産業再生支援協議会事業

厳しい経済情勢や金融機関の不良債権処理の加速化の中で、経営環境の悪化しつつある中小企業の再生の取り組みへの支援強化を行うため、多種多様で、事業内容や課題も地域性が強いという中小企業の特徴を踏まえ、山梨県において、きめ細かに中小企業の再生の取り組みを支援する。

(1) 設置年月日 平成15年3月12日

(2) 全体会議の開催

期 日：平成15年3月17日

会 場：ベルクラシック甲府
内 容：設置要項、協議会会則の制定、会長の選任

会 長：荻野 浩（甲府商工会議所 会頭）
支援業務責任者：森 伸司（公認会計士）
窓 口 専 門 家：高石 友治（銀行OB）

（ 3 ）相談件数 6 件

・創造的中小企業創出支援事業

地域産業の振興を図るため、新しい技術や製品の開発等を行う創造的中小企業の資金調達を支援した。

1．審査委員会

間接投資事業に係る審査を公正かつ円滑に行うため、審査委員会を開催し、申請案件の審査を行った。

開催日：平成14年10月29日

場 所：工業技術センター

内 容：審査案件1件

2．間接投資事業

創造的中小企業に対し、特定ベンチャーキャピタルを通じて株式や社債の引受けによる投資を行った。

投資預託額 50,000千円 債務保証額 35,000千円

投資先数 1社

投資先企業名 (株)クリスタルコート

投資預託日 平成14年11月22日

引受ベンチャーキャピタル 山梨中銀キャピタル(株) 東京中小企業投資育成(株)

・基金運用益事業

1．債務保証事業<債務保証基金(118百万円)運用益事業>

資金調達力の不足している中小企業に対して、研究開発等の資金の借入に際し無担保の債務保証を行う。

債務保証限度額 借入金の80%以内 限度額20,000千円

保証期間 7年

保証料率 年0.8%

保証件数 無し

2．研究開発事業<研究開発基金(863百万円)運用益事業>

(1) 審査委員会

研究開発助成事業等に係る審査を公正にかつ円滑に行うため、審査委員会を開催した。

開催日：平成14年7月5日

場 所：工業技術センター

内 容：地域技術起業化助成事業の選定 2件

研究開発助成事業の選定 1件

地域技術起業化助成事業・研究開発助成事業の成否の決定 4件

(2) 研究開発助成事業

地域産業の技術高度化、新技術・新製品の研究開発のための資金の一部(事業費の1/2以内)

)を助成した。

助成実施状況

件数：1件

内容：プリズム一体型導光板の開発

助成先：プリズム一体型導光板開発プロジェクト

成功認定

助成年度：平成13年度

助成先：昭和産業㈱

内容：防災用映像ファイル装置の開発

(3) 技術交流事業

産学官の研究交流ネットワークを強化するなど研究開発環境の整備を図り、企業の研究開発及び産学官の共同研究を促進した。

「産学官技術交流会」については、産学クラスター事業において実施。

共催事業負担金

財団が実行委員等として参加する各種団体の実施する事業及び共催・後援・協賛する事業等に対して経費の一部を負担した。

件数：1件

内容：ロボコンやまなし2002への協賛

(4) 調査研究事業

地元大学との産業・経済・地域振興等に関する共同研究を実施した。

山梨大学との共同研究

共同研究テーマ：新規マグネシウム表面処理プロセスの構築

研究代表者：工学部教授 柴田正実氏

帝京科学大学との共同研究

共同研究テーマ：インターネット環境を利用した遠隔実験システム

研究代表者：メディアサイエンス学科助教授 寺田貢氏

山梨学院大学との共同研究

共同研究テーマ：成果主義賃金制度の導入がおよぼす企業業績への影響
～山梨県内企業を中心として～

研究代表者：商学部助教授 石川淳氏

山梨県立女子短期大学との共同研究

共同研究テーマ：地域産業情報化推進にかかわる研究調査

研究代表者：助教授 八代一浩氏

3. 地域技術起業化推進事業<地域産業活性化基金(8億円)運用益事業>

(1) 起業化助成事業

技術革新の進展に即応した技術を、製品の開発又は生産等に利用するために、必要な経費の一部(事業費の1/2以内)を助成した。

助成実施状況

件数：2件

・助成先：解臭製品開発プロジェクト・グループ

内容：天然ウール素材を利用した消臭分解するクッションの開発

・助成先：新商品開発技術研究会

内容：耐食性貴金属素材及びその貴金属商品の開発及び市場開拓

成功認定

件数：3件

・助成年度：平成12年度

- 助成先：(株)電溶工業
内 容：抵抗溶接機サーボロボットガンの開発
- ・助成年度：平成13年度
助成先：上野電子(株)
内 容：遠心動作ランプの製品化事業
- ・助成年度：平成13年度
助成先：(株)一秀製紙工場
内 容：竹炭粒を漉き込んだ和紙の製造研究とその商品化

(2) 交流促進事業

異業種交流促進助成事業

共同して起業化を目指す異業種グループ等の活動費の一部(対象経費の2/3以内)を助成した。

助成件数：6件

- ・助成先：あすなる塾
内 容：生き残り戦略の確立
- ・助成先：M.O.T
内 容：市民ベンチャー(コミュニティビジネス等)のビジネスモデルの研究
- ・助成先：協同組合ハイコープ山梨地区本部
内 容：新事業の発展及び新事業の創出
- ・助成先：協同組合山梨異業種交流青中倶楽部
内 容：ローコストマーケティングで業績アップを図る
- ・助成先：山梨青年工業会
内 容：営業技術に関する研修及び交流
- ・助成先：山梨マーケティングアンドテクノロジー
内 容：ビジネスモデルの構築

産学官交流促進助成事業

中小企業者と大学及び公設試験研究機関の研究者等で構成する研究グループの活動費の一部(対象経費の2/3以内)を助成した。

助成件数：1件

- 助成先：山梨GIS研究会
内 容：GIS(地図情報システム)並びに産業支援化研究

4. 情報化支援事業 < 情報化支援基金(3億円)運用益事業 >

(1) 電子商取引研修会の開催

中小企業の電子商取引を推進するため、ホームページ作成の技術、WEBデザイン研修などの実践研修会を開催した。

- 開催日：平成14年5月28日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：HTML入門
- 開催日：平成14年5月29日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：ホームページビルダー活用
- 開催日：平成14年5月30日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：ホームページビルダー活用
- 開催日：平成14年8月20日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：画像編集

開催日：平成14年8月21日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：画像編集
開催日：平成14年8月22日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：Webデザイン
開催日：平成14年9月26日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：JavaScript入門
開催日：平成14年10月15日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：ホームページ作成実践編
開催日：平成14年10月16日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：ホームページビルダー活用応用
開催日：平成14年11月25日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：携帯端末対応ホームページ作成

(2) 電子商取引活用セミナーの開催

電子商取引の仕組みや、電子認証局、電子決済方法などの電子商取引の基本と、実際に電子商取引を行っている主宰者によるセミナーを開催した。

開催日：平成14年7月30日
場 所：アイメッセ山梨大会議室
内 容：楽天市場のネットショップ運営ノウハウ
開催日：平成14年9月25日
場 所：アイメッセ山梨大会議室
内 容：電子商取引を取り巻く法的環境
開催日：平成14年10月29日
場 所：アイメッセ山梨大会議室
内 容：ネットショップはバトルロイヤルな戦い
開催日：平成14年11月26日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：製造業を取り巻く電子商取引(B to B)の動向と今後
開催日：平成14年12月17日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：町工場のIT革命
開催日：平成15年1月29日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：沢根スプリングのIT活用戦略
開催日：平成15年2月25日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：青木精工のIT活用戦略
開催日：平成15年3月18日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：中小製造業のIT活用戦略

(3) 中央データベース情報の提供

全国の企業情報や新聞記事情報の専用データベースに接続して、中小企業に有用な情報を検索・提供した。

- ・日経ニューステレコン（新聞記事情報）
- ・TSR（企業情報）

設備導入支援事業 (小規模企業者等設備導入資金貸付事業)

本年度の小規模企業者等設備導入資金貸付制度の執行状況は、長引く景気の低迷による売上高の伸び悩みや、景気の先行き不透明感を背景に、県内中小企業者の経営環境は依然として厳しい状況下にあった。収益面ではコスト競争が一段と激化する中で、経営基盤が脆弱な小規模企業者にとっては減収・減益を余儀なくされ、特に設備投資に関しては慎重な姿勢が続いた。これらの理由により、事業費全体の執行率は件数・金額とも前年比をやや上回ったものの、国補事業(割賦・リース)は8億8千5百万円強(38.5%)の執行率、県単事業(割賦・リース)は8億2千万円強(82.2%)の執行率、資金貸付事業は、8千2百万円強(16.5%)の執行率と前年度に引き続き低調であった。

しかし、国等の規制緩和や、排ガス規制等に向けた投資については、数多くの問い合わせや利用があり、その他製造業以外での利用が目立った。

1. 小規模企業者等設備支援事業(国庫補助事業 割賦・リース)

年度当初予算額	2,300,000千円
補正予算金額	1,414,834千円
国補事業(割賦・リース)件数	85件
国補事業(割賦・リース)金額	885,166千円

2. 小規模企業者等設備支援事業(国庫補助事業資金貸付)

年度当初予算額	500,000千円
補正予算金額	417,745千円
国補事業(割賦・リース)件数	10件
国補事業(割賦・リース)金額	82,255千円

3. 県単設備貸与事業(割賦・リース)

年度当初予算額	1,000,000千円
補正予算金額	178,331千円
国補事業(割賦・リース)件数	25件
国補事業(割賦・リース)金額	821,669千円

4. 事後指導・債権回収

従来からの職員による事後指導に加え、平成10年度から配置した債権管理嘱託員が十分機能し、債権回収はもとより経営面の指導にも力を入れ、特に資金繰りや費用の削減等についての具体的かつ積極的な指導・助言を行った。

設備導入資金 申込状況表

	割 賦			リ ー ス			県 単 割 賦		
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額
食料品製造業	3	8	17,255,175	3	12	18,569,250	2	24	47,302,500
繊維工業	0	0	0	1	1	4,200,000	0	0	0
木工品製造業	1	1	1,575,000	0	0	0	0	0	0
印刷業	0	0	0	5	24	30,073,670	0	0	0
プラスチック工業	3	10	47,173,875	3	18	55,371,750	1	10	31,144,155
窯業 製造業	3	3	35,685,300	0	0	0	0	0	0
金属加工業	13	22	245,570,346	6	6	75,852,000	5	11	147,249,000
その他の製造業	5	8	22,790,250	2	6	15,487,500	0	0	0
建設業	3	9	10,967,334	2	2	27,615,000	0	0	0
運輸業	5	7	123,487,115	0	0	0	1	1	18,112,500
卸・小売業	7	22	22,692,117	3	11	7,746,900	0	0	0
一般飲食業	0	0	0	2	23	14,736,907	0	0	0
サービス業	8	27	89,790,487	6	30	16,888,735	2	3	106,094,000
その他	1	1	1,638,000	0	0	0	0	0	0
計	52	118	618,624,999	33	133	266,541,712	11	49	349,902,155

設備導入資金 決定状況表

	県 単 リ ー ス			資 金 貸 付			総 合 計		
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額
食料品製造業	2	4	109,672,500	0	0	0	10	48	192,799,425
繊維工業	0	0	0	0	0	0	1	1	4,200,000
木工品製造業	1	1	4,620,000	0	0	0	2	2	6,195,000
印刷業	0	0	0	0	0	0	5	24	30,073,670
プラスチック工業	2	2	49,455,000	0	0	0	9	40	183,144,780
窯業 製造業	2	10	109,248,300	0	0	0	5	13	144,933,600
金属加工業	5	14	105,122,489	5	12	39,517,000	34	65	613,310,835
その他の製造業	0	0	0	1	1	2,677,000	8	15	40,954,750
建設業	1	3	89,040,000	3	3	23,127,000	9	17	150,749,334
運輸業	0	0	0	0	0	0	6	8	141,599,615
卸・小売業	1	4	4,609,500	1	32	16,934,000	12	69	51,982,517
一般飲食業	0	0	0	0	0	0	2	23	14,736,907
サービス業	0	0	0	0	0	0	16	60	212,773,222
その他	0	0	0	0	0	0	1	1	1,638,000
計	14	38	471,767,789	10	48	82,255,000	120	386	1,789,091,655

注) 平成14年度ベンチャー割賦制度、ベンチャーリース制度については、利用実績なし。

・ 受託事業

1 . 提案公募型研究開発事業

大学等の技術シーズを活用し、地域の研究開発能力と産業集積を生かしつつ、企業、大学、試験研究機関等が研究共同体を組んで、事業化に直結する実用化の研究開発を行い、即効性が高く、かつ地域の新規産業創出に貢献しうる製品等を開発を行った。

当財団は、本事業の管理法人として、事業の運営管理、各研究機関の相互調整、研究開発成果の普及等を行った。

(1) 即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業 < 経済産業省 >

研究テーマ : 非接触 I C タグ製造を目的とした新規有機導電材料の研究開発

研究メンバー : (株)マルアイ、合同インキ(株)、(株)萬盛スズキ、山形大学、山梨大学、山梨県工業技術センター

研究内容 : 流通機構のスピード化を目的として、商品コードや情報の一括高速読み取り機能を有する非接触 I C タグ (R F I D タグ) のアンテナを、有機導電材料を顔料とした紫外線硬化型インキ (U V インキ) を用い、印刷により形成する低コスト技術を開発する。

委託費交付額 1 0 1 , 0 9 3 千円

(2) 課題対応新技術研究開発事業 < 中小企業総合事業団、 R & D >

研究テーマ : 次世代 R ・ P 用紫外線硬化樹脂の開発と焼失プロセスのシステム化に関する研究開発

研究メンバー : (株)メイコー、山梨大学、山梨県工業技術センター

研究内容 : 光造形法を用いた積層造型装置で用いる高機能紫外線硬化樹脂の開発

委託費交付額 2 2 , 4 6 8 千円

(3) 産学官連携イノベーション創出事業費補助金 < 文部科学省 >

研究テーマ : 環境循環型プラズマ滅菌処理装置の開発

研究メンバー : ヤマトラボテック(株)、山梨大学、山梨県工業技術センター

研究内容 : 真空状態及び大気圧状態で滅菌を行う装置の開発

委託費交付額 5 2 , 0 0 0 千円

2 . 中小企業緊急課題対応支援事業 < 山梨県 >

目 的 : 県内下請中小企業を訪問して、企業の抱える課題を収集するとともに、受注拡大に努めた。

雇用人員 3 名

勤務日数 5 8 4 日

訪問企業数 5 3 5 社

3 . 緊急下請発注開拓支援事業 < 山梨県 >

目 的 : 県外大手発注企業を訪問して、県内企業の PR 及び発注案件の発掘につとめた。

雇用人員 : 5 名

勤務日数 : 7 3 5 日

訪問企業数 : 1 , 0 6 1 社

4．技術アドバイザー派遣事業＜山梨県＞

目的：県内下請中小企業を訪問して、企業の抱える技術的課題に応えた。
雇用人員：5名
勤務日数：939日
訪問企業数：1,378社

5．IT研修サポート事業＜山梨県＞

目的：IT指導員を雇用し、IT研修会を実施することで、県内中小企業のIT化を促進した。
雇用人員：4名
勤務日数：443日
研修実績：

WORD基礎研修	49回
Excel基礎研修	52回
インターネット基礎研修	22回
ホームページ作成基礎研修	22回

6．中小企業電子商取引促進事業＜山梨県＞

(1) 電子商取引セミナー

中小企業の電子商取引を促進するため、セミナーを開催した。

開催日：平成14年8月30日

場所：アイメッセ山梨大会議室

内容：中小企業における実践電子商取引

開催日：平成14年9月13日

場所：郡内地域地場産業センター

内容：電子商取引による中小企業の経営革新

(2) 電子商取引成功事例集

県内外の電子商取引に関する成功事例を収集して、冊子にとりまとめ関係機関に配布した。

発行部数 5,000部

7．エネルギー使用合理化設備導入促進支援事業＜中小企業総合事業団＞

中小企業のエネルギー使用を削減し、地球温暖化を防ぐため、専門相談員による設備導入指導を行った。

- ・専門員による個別指導 11社
- ・一度相談を受けた企業のフォローアップ訪問
- ・計測機器を用いた電気使用量の測定

8．中小企業環境・安全等対応情報提供・指導事業＜中小企業総合事業団＞

容器包装リサイクル法、産業廃棄物、ISO14000など、中小企業の環境・安全対策のための講習会を開催した。

(1) 開催日：平成14年7月25日

場所：アイメッセ山梨大会議室

内容：ISO14000環境監査制度講習会

(2) 開催日：平成14年10月22日

場 所：都留女性センター会議室
内 容：ISO14000環境監査制度講習会

- (3) 開催日：平成14年11月12日
場 所：アイメッセ山梨大会議室
内 容：化学物質排出管理対応講習会

9. 中小企業エネルギー対応情報提供事業 < 中小企業総合事業団 >

中小企業の省エネルギーを推進するため、講習会を開催してきめ細かな情報提供を行った。

- (1) 開催日：平成14年9月19日
場 所：アイメッセ山梨大会議室
内 容：中小企業のための主要省エネルギー対策
- (2) 開催日：平成15年1月24日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：省エネルギー推進とISO14000

10. 地域求職活動援助事業 < 山梨労働局 >

山梨県地域に所在する事業所の人材受入等に関する情報を収集し、当該地域内に居住する求職者ならびに事業所に対して、サポートネット、ホームページにより企業情報、産業情報とともに提供した。

11. (財) 日本情報処理開発協会情報処理技術者試験センターの 甲府地区協力室

情報処理技術者試験（国家試験）の実施 2回

12. 山梨地域インターネット協会事務局

山梨地域インターネット協会（YACC）の事務局業務の実施

・商店街振興事業

1．中心市街地商業活性化推進事業

空洞化が深刻化している中心市街地において、中小商業の活性化を図るため、中心市街地活性化基金(TMO基金)を設置し、この基金(14億円)の運用益及び県補助金により、助成事業を実施した。

(1) 助成金交付額 4,500千円

(2) 助成対象事業

地域通貨による中心商店街活性化事業

甲府TMO(900千円)

中心商店街子育て支援・一時保育に関する実験事業

甲府TMO(1,500千円)

ホームページ作成・個店活性化事業

長坂TMO(1,000千円)

ポイントカード利用促進事業

長坂TMO(1,100千円)

(3) 管理事業

中心市街地商業活性化推進委員会開催

(平成14年6月3日、平成14年8月28日)

中心市街地商業活性化事業連絡担当者会議開催

(平成14年5月29日)

2．商店街競争力強化推進事業

大店法(大規模小売店舗立地法)廃止、地域間・集積間競争の激化等の環境変化に対し商店街の競争力強化を図るため基金(15億円)を設置し、その運用益により、商店街のまちづくり活動、環境に配慮した商店街づくり、活性化事業等に対し支援を行った。

(1) 助成金交付額 3,800千円

(2) 助成対象事業

ポイントカードシステムリニューアル事業

都留市商工会(3,000千円)

竜王駅前商店街活性化基本構想策定事業

竜王町商工会(800千円)

(3) 管理事業

商店街競争力強化推進委員会開催

(平成14年6月3日、平成14年8月28日)

商店街競争力強化事業連絡担当者会議開催

(平成14年5月29日)

3．商店街活性化リーダー育成支援事業

大型店の郊外出店増、消費者ニーズの多様化等の環境変化により、個店、商店街の競争力・経営力が低下している。この現状を打破するためには、個別商店の競争力強化や、商店街のまちづくり

を進める必要があるが、その際、地域においてこれを強力に推進するリーダーの存在が不可欠である。

そのため、個店の競争力強化にむけた研修やまちづくりリーダー育成のためのセミナー等総合的な支援を行い、中小小売業の活性化と中心市街地等商店街の活性化に寄与することを目的とする。

(1) 21世紀商店街創造セミナー事業

新世紀の魅力ある商店街再構築を目指し全国の先進事例、成功事例の情報を提供するとともに、著名なまちづくりリーダーとの交流を通して、リーダー育成とネットワークづくりを目的とするセミナーを開催した。

開催日：平成14年11月27日(水)

会場：ベルクラシック甲府

出席者：150人

内容：基調講演 テーマ「中心市街地の商店街に求められるもの」

講師 NPO法人 まちづくり協会代表理事

三橋 重昭 氏

分科会 ・第1分科会(中心市街地活性化の課題)

パネリスト 商店街振興組合静岡呉服町名店街

一店逸品運動推進委員会副委員長

大野 義久 氏

甲府中央商店街新生協議会議長

神宮司 文雄 氏

コーディネータ

藤田経営研究所所長

藤田 泰一 氏

・第2分科会(高齢化時代の商店街)

パネリスト 巣鴨地蔵通り商店街理事長

木崎 茂雄 氏

富沢町商工会経営指導員

望月 誠 氏

コーディネータ

山梨産業文化研究所代表

坂本 宏 氏

・第3分科会(観光地商店街戦略)

パネリスト 岡谷市童画館通り商店街協同組合理事長

行田 隆宜 氏

身延町商工会会長

加藤 基道 氏

コーディネータ

山梨大学大学院教授

北村 眞一 氏

(2) 中小商業経営者研修会

中小小売業業者の販売技術の向上等競争力の強化及びまちづくり意識の啓発を目的に、経営技術、先進商店街情報等を主体とした研修会を実施。

研修会委託先：石和町商工会

研修会実施期間：平成14年10月18日～11月28日

受講者数：23人

研修内容：一般教養(商業環境)、接客技術、陳列技術、まちづくり視察研修

．産業展示交流館事業

1．事業の概要

次の2事業の実施を通じて利用率並びに利用者・来館者の満足度の向上を図ったが、厳しい景気動向の影響等により、平成14年度ののべ利用件数は85件(前年度比 14%)、全面換算での利用日数はのべ130日(前年度比 9%)と利用が減少した。

2．利用促進事業

(1) 宣伝・広告

イベント情報誌等への広告掲載

アイメッセ山梨の利用促進を図るため、イベント情報誌等への広告掲載を行った。

E & C「展示会情報」 年5回

タウン情報誌 フィット 毎月末

催物案内の制作・配付

各種催物を周知して集客力を高めるとともに、施設予約状況を公開することにより展示場の利活用を促進するため、催物案内を制作し、関係機関等を通じて配付した。

主な配布先；県内企業、商工関係団体、文化ホール等県内公共施設

テレビ放送を利用した催物案内

週1回(毎金曜日)

ホームページによる施設案内・予約状況の公開等

施設案内、利用料金、催物案内の掲載、ライブ映像配信サービスの実施

(2) 誘致活動の実施

リピータの確保

利用者の再利用を促進すべく、随時誘致活動を行った。

利用者意識調査の実施

来館者、主催者に対して、施設の充実度、駐車場の台数等についてアンケート調査を実施した。

(3) その他

他県類似施設との情報交換

全国展示場連絡協議会への参加を通じて運営管理に関する情報交換を行った。

また、利用料金制度や駐車場台数等の運営データの収集を積極的に行った。

主催者の滞在費を軽減して利活用の促進を図るため、市内のビジネスホテル等の宿泊料の割引を実現している。

3．産業展示交流館自主企画事業

施設利用率や収益率の向上を図る企画事業として、県内外のクラフト作家が出展する「第1回甲斐クラフトフェア」を開催した。

開催日 平成14年12月7日～8日

出展者 150人(木工、陶芸、皮革、金属、染織など)

来場者数 のべ10,000人

． I S O 1 4 0 0 0 取得事業

環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の取得を行い、地球環境負荷を軽減するとともに、経費削減に努める。併せて、県内中小企業への模範として、また、県内企業の早期取得への起爆剤となるよう努めた。

登録番号：JSAE643

環境マネジメントシステム規格番号：JISQ14001:1996.ISO14001:1996

登録日：2003年3月14日

登録機関：(財)日本規格協会

? ．山梨貿易相談センター事業

県内企業における貿易・海外進出等の国際化に対応するため、専門家による相談、情報提供等を行った。

1 ．データベース、インターネット等による情報提供

端末利用 17件

2 ．アドバイザーによる相談業務

アドバイザー名 ピーター・マウントフォード

委嘱期間 平成14年4月1日から平成15年3月31日

指導件数 輸出・輸入・個人輸入・対日投資・対外投資等について合計33件の相談に対応した。

? ．中小企業国際化セミナー事業（負担金事業）

中小企業の海外展開及び操業後の事業活動等の円滑化を支援するため、中小企業総合事業団との共催により講演会及び個別相談会を開催した。

開催日：平成15年1月21日

場 所：ベルクラシック甲府

内 容：「成功する中国進出・失敗する中国進出 ～別れ目はどこにあるのか」

中小企業総合事業団 国際化支援アドバイザー 金丸 健二氏

X . 新産業創造インキュベーション事業

県工業技術センターに整備した山梨県起業化支援センター（インキュベーション施設）入居企業の発展に結びつくような、効果的な支援を行った。

1 . 山梨県起業化支援センターの運営を行った。

入居企業 8社

2 . ベンチャー企業支援マネジメント事業 【再掲】

山梨県起業化支援センターのインキュベーション・マネージャを委嘱し、入居企業の総合支援を行った。

1名 週2回サポート

3 . インキュベーション・サポーター事業 【再掲】

創業や新分野進出に必要な法律、経理、税務、金融及び特許の専門家と起業経験者をサポーターに委嘱し、山梨県起業化支援センター入居企業の支援を行った。

インキュベーション・サポーター 10名

各専門分野からの支援講座を14回開催

サポーターである中小企業診断士により経営分析を7社に対して実施

X . I T 推進関連事業

1 . I T 実践研修会の実施 < 中小企業支援センター事業 > 【再掲】

県内企業のI T技術の向上と情報化による経営革新を図るため、パソコンを使った実務研修を実施した。

(1) 開催日：平成14年7月9日

場 所：アイメッセ山梨小会議室

内 容：WORD 応用

(2) 開催日：平成14年7月10日

場 所：アイメッセ山梨小会議室

内 容：E X C E L 応用

(3) 開催日：平成14年7月15日

場 所：アイメッセ山梨小会議室

内 容：E X C E L 応用

(4) 開催日：平成14年9月24日

場 所：アイメッセ山梨小会議室

内 容：ACCESS ビジネス活用

(5) 開催日：平成14年9月25日

場 所：アイメッセ山梨小会議室

内 容：E X C E L ビジネス活用

2. IT研修サポート事業<受託事業> 【再掲】

IT指導員を雇用し、IT研修会を実施することで、県内中小企業のIT化を促進した。

雇用人員：4名

勤務日数：443日

研修実績：WORD基礎研修	49回
Excel基礎研修	52回
インターネット基礎研修	22回
ホームページ作成基礎研修	22回

3. 電子商取引研修会の開催<情報化支援事業> 【再掲】

中小企業の電子商取引を推進するため、ホームページ作成の技術、WEBデザイン研修などの実践研修会を開催した。

- (1) 開催日：平成14年5月28日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：HTML入門
- (2) 開催日：平成14年5月29日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：ホームページビルダー活用
- (3) 開催日：平成14年5月30日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：ホームページビルダー活用
- (4) 開催日：平成14年8月20日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：画像編集
- (5) 開催日：平成14年8月21日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：画像編集
- (6) 開催日：平成14年8月22日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：Webデザイン
- (7) 開催日：平成14年9月26日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：JavaScript入門
- (8) 開催日：平成14年10月15日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：ホームページ作成実践編
- (9) 開催日：平成14年10月16日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：ホームページビルダー活用応用

- (10) 開催日：平成14年11月25日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：携帯端末対応ホームページ作成

4．電子商取引活用セミナーの開催<情報化支援事業> 【再掲】

電子商取引の仕組みや、電子認証局、電子決済方法などの電子商取引の基本と、実際に電子商取引を行っている主宰者によるセミナーを開催した。

- (1) 開催日：平成14年7月30日
場 所：アイメッセ山梨大会議室
内 容：楽天市場のネットショップ運営ノウハウ
- (2) 開催日：平成14年9月25日
場 所：アイメッセ山梨大会議室
内 容：電子商取引を取り巻く法的環境
- (3) 開催日：平成14年10月29日
場 所：アイメッセ山梨大会議室
内 容：ネットショップはバトルロイヤルな戦い
- (4) 開催日：平成14年11月26日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：製造業を取り巻く電子商取引(B to B)の動向と今後
- (5) 開催日：平成14年12月17日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：町工場のIT革命
- (6) 開催日：平成15年1月29日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：沢根スプリングのIT活用戦略
- (7) 開催日：平成15年2月25日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：青木精工のIT活用戦略
- (8) 開催日：平成15年3月18日
場 所：アイメッセ山梨小会議室
内 容：中小製造業のIT活用戦略

5．中小企業電子商取引促進事業<受託事業> 【再掲】

- (1) 電子商取引セミナー
中小企業の電子商取引を促進するため、セミナーを開催した。
開催日：平成14年8月30日
場 所：アイメッセ山梨大会議室
内 容：中小企業における実践電子商取引
開催日：平成14年9月13日
場 所：郡内地域地場産業センター
内 容：電子商取引による中小企業の経営革新

(2) 電子商取引成功事例集

県内外の電子商取引に関する成功事例を収集して、冊子にとりまとめ関係機関に配布した。

発行部数 5,000部

決算報告書

目 次

1 . 総合財産目録.....	4 3
2 . 総合貸借対照表.....	4 5
3 . 総合損益計算書.....	4 6
4 . 会計別貸借対照表.....	4 8
5 . 会計別損益計算書.....	5 2
監査報告書.....	5 8

1. 総合財産目録

(単位：円)

勘定科目	摘 要	全 額
資産の部		[18,675,681,632]
1 流動資産		[7,526,626,361]
普通預金	山梨中央銀行城南支店他 (20 口)	1,253,707,211
定期預金	山梨中央銀行城南支店他 (6 口)	314,000,000
売掛金	17 件	1,575,000
資金貸付金	34 件	376,121,645
割賦設備	418 件	4,712,549,590
割賦設備(二千年事業)	2 件	470,151
未収割賦設備償還金	32 件	221,450,932
未収割賦損料	33 件	16,013,769
未収損害賠償金	42 件	492,152,744
未収リース料	39 件	144,157,209
未収規定損害金	10 件	196,485,415
貸倒引当金	中小企業庁基準にて計上	454,276,122
貸付金	1 件	120,000,000
未収収益	未収利息等	1,298,100
未収金	補助金等	129,536,764
仮払金	仮処分申請供託金他	300,000
前払費用	共済年金掛金	1,083,953
2 固定資産		[11,149,055,271]
基本財産		(434,170,000)
基本財産長期定期預金	山梨中央銀行城南支店	434,170,000
有形固定資産		(2,765,226,306)
リース設備	329 件	2,738,498,466
リース設備(二千年事業)	13 件	23,656,900
什器備品	昇降機他	3,070,940
無形固定資産		(94,125,000)
求償権	4 件	94,125,000
投資等		(7,855,533,965)
預託金	14 件	560,000,000
債務保証見返	11 件	392,000,000
投資有価証券	利付商工債権(31 口)	1,950,009,745
長期定期預金	山梨中央銀行城南支店	6,816,791
二千年事業補填準備預金	山梨中央銀行城南支店	8,640,150
厚生貸付金	17 件	20,184,444
退職給与引当預金	山梨中央銀行城南支店	59,180,961
共済年金積立金	全国中小企業振興機関共済会掛金	5,147,172
出捐金	(財)日本立地センター他	19,390,000
出資金	山梨県火災共済(協)積立金	432,436
収支差額変動準備預金	山梨中央銀行城南支店	57,430,266
備品修繕費引当預金	山梨中央銀行城南支店	7,539,000
施設修繕費引当預金	山梨中央銀行城南支店	9,500,000
基金等預金	山梨中央銀行城南支店他 (15 口)	4,759,263,000
資産の部合計		18,675,681,632

勘定科目	摘要	金額
負債の部		[18,053,162,673]
1 流動負債		(893,482,921)
割賦契約設備未払金	5件	99,002,604
リース契約設備未払金	8件	52,598,110
設備資金貸付未払金	6件	2,100,000
未払金	助成金他	13,394,142
未払費用	信用保険料他	56,116,609
機械類信用保険預り金	30件	204,202,653
リース信用保険預り金	12件	94,265,285
研究開発信用保険預り金	2件	42,000,000
預り金	社会保険料他	1,198,815
消費税預り金	貸与事業に伴う還付金	315,748,788
前受金	産展施設使用料の前納分	5,303,970
未経過債務保証料	債務保証料未経過分	7,551,945
2 固定負債		(14,708,483,172)
県借入金	山梨県(45口)	8,808,115,045
その他借入金	中小企業金融公庫他(36口)	4,470,055,000
割賦設備保証金	割賦設備の1割相当	787,990,929
割賦設備保証金(二千年事業)	2件	168,557
債務保証	10件	392,000,000
リース設備引揚準備金	リース設備引揚費用の引当金	6,816,791
退職給与引当金	山梨県支給率を準用	119,614,262
共済年金引当金	482口	5,147,172
備品修繕引当金	備品の修繕費引当金	7,539,000
施設修繕引当金	施設修繕費の引当金	9,500,000
代位弁済準備積立金	債務保証の代位弁済用の引当金	35,466,000
収支差額変動準備金	貸与事業用の引当金	57,430,266
二千年事業補填準備金	二千年事業用の引当金	8,640,150
3 基金		(2,451,196,580)
指導体制強化基金	貸与事業用の引当金	110,000,000
貸与原資金	貸与事業への自己原資繰入残高	260,196,580
研究開発基金	研究開発事業用の基金	863,000,000
情報化支援基金	情報化事業用の基金	300,000,000
地域起業家推進基金	地域起業化事業用の基金	800,000,000
債務保証基金	債務保証事業用の基金	118,000,000
正味財産		[622,518,959]
(内基本金)	基本財産分	(434,170,000)
負債の部合計		18,675,681,632

【注記】預り受取手形の期末残高
割賦設備に係る預り手形
リース設備に係る預り手形

47,628,849
47,100,489 (47枚)
528,360 (2枚)

2 . 総合貸借対照表

(単位：円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
資産の部	[18,675,681,632]	負債の部	[18,053,162,673]
1 流動資産	(7,526,626,361)	1 流動負債	(893,482,921)
普通預金	1,253,707,211	割賦契約設備未払金	99,002,604
定期預金	314,000,000	リース契約設備未払金	52,598,110
売掛金	1,575,000	設備資金貸付未払金	2,100,000
資金貸付金	376,121,645	未払金	13,394,142
割賦設備	4,712,549,590	未払費用	56,116,609
割賦設備(二千年事業)	470,151	機械類信用保険預り金	204,202,653
未収割賦設備償還金	221,450,932	リース信用保険預り金	94,265,285
未収割賦損料	16,013,769	研究開発信用保険預り金	42,000,000
未収損害賠償金	492,152,744	預り金	1,198,815
未収リース料	144,157,209	消費税預り金	315,748,788
未収規定損害金	196,485,415	前受金	5,303,970
貸倒引当金	454,276,122	未経過債務保証料	7,551,945
貸付金	120,000,000		
未収収益	1,298,100	2 固定負債	(14,708,483,172)
未収金	129,536,764	県借入金	8,808,115,045
仮払金	300,000	その他借入金	4,470,055,000
前払費用	1,083,953	割賦設備保証金	787,990,929
		割賦設備保証金(二千年事業)	168,557
2 固定資産	[11,149,055,271]	債務保証	392,000,000
基本財産	(434,170,000)	リース設備引揚準備金	6,816,791
基本財産長期定期預金	434,170,000	退職給与引当金	119,614,262
有形固定資産	(2,765,226,306)	共済年金引当金	5,147,172
リース設備	2,738,498,466	備品修繕引当金	7,539,000
リース設備(二千年事業)	23,656,900	施設修繕引当金	9,500,000
什器備品	3,070,940	代位弁済準備積立金	35,466,000
無形固定資産	(94,125,000)	収支差額変動準備金	57,430,266
求償権	94,125,000	二千年事業補填準備金	8,640,150
投資等	(7,855,533,965)		
預託金	560,000,000	3 基金	(2,451,196,580)
債務保証見返	392,000,000	指導体制強化基金	110,000,000
投資有価証券	1,950,009,745	貸与原資金	260,196,580
長期定期預金	6,816,791	研究開発基金	863,000,000
二千年事業補填準備預金	8,640,150	情報化支援基金	300,000,000
厚生貸付金	20,184,444	地域起業化推進基金	800,000,000
退職給与引当預金	59,180,961	債務保証基金	118,000,000
共済年金積立金	5,147,172		
出捐金	19,390,000	正味財産	[622,518,959]
出資金	432,436	(内基本金)	(434,170,000)
収支差額変動準備預金	57,430,266		
備品修繕費引当預金	7,539,000		
施設修繕費引当預金	9,500,000		
基金等預金	4,759,263,000		
資産の部合計	18,675,681,632	負債の部合計	18,675,681,632

【注記】預り受取手形の期末残高 47,628,849

 割賦設備に係る預り手形 47,100,489 (47枚)

 リース設備に係る預り手形 528,360 (2枚)

3. 総合損益計算書

(単位：円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
1 事業費用	(902,762,551)	1 事業収益	(1,742,512,974)
役員報酬	5,197,800	県補助金	299,956,812
人件費	204,690,319	委託料	181,168,144
給与手当	171,680,782	割賦損料	134,433,524
福利厚生費	23,568,785	割賦損料(二千年事業)	26,630
退職給与引当金繰入	9,416,652	リ－ス料	890,056,454
共済年金引当金繰入	24,100	リ－ス料(二千年事業)	22,994,400
賃金	13,042,113	再リ－ス料	8,103,915
謝金	84,806,901	受取利息	17,806,693
旅費	13,017,764	基本財産運用収入	4,406,797
保険料	23,331,486	基金運用収入	34,664,352
機械類信用保険料	8,383,865	投資預託金利息収入	5,643,150
リ－ス信用保険料	4,384,354	債務保証料収入	1,835,823
リ－ス損害保険料	6,760,217	倒産防止共済手数料	5,670
その他保険料	3,803,050	手数料収入	3,568,273
公租公課	43,022,615	負担金収入	21,672,261
リ－ス設備固定資産税	40,598,600	使用料収入	106,523,301
その他公租公課	2,424,015	規定損害金	9,646,775
社会活動費	305,750		
事務費	54,032,621	2 事業外収入	(412,449,930)
消耗品費	11,469,360	リ－ス設備売却益	1,019,287
燃料費	772,762	貸倒引当金戻入	407,380,239
印刷製本費	18,939,349	雑収入	4,050,404
通信運搬費	10,483,848		
会議費	1,072,669	3 基金戻入	(475,019)
広告宣伝費	7,073,610	二千年事業補填準備金戻入	475,019
修繕費	2,471,506		
支払手数料	1,749,517		
水道光熱費	28,112,274		
電気	19,567,008		
水道	2,894,459		
ガス	5,650,807		
備品費	63,876,158		
使用料及び賃借料	35,314,240		
助成金	21,280,000		
負担金	18,806,540		
委託費	193,130,837		
支払利息	86,430,530		
管理費	11,864,603		

勘定科目	金額	勘定科目	金額
調査研究費	2,500,000		
2 事業外費用	(454,322,851)		
貸倒引当金繰入	454,276,122		
雑損	46,729		
3 減価償却費	(780,699,392)		
リース設備減価償却費	759,860,852		
リース設備減価償却費(二千年事業)	20,241,000		
什器備品減価償却費	597,540		
4 基金繰入	(17,230,600)		
貸与原資準備金繰入	17,230,600		
当期費用の部合計(C)	2,155,015,394	当期収入の部合計(A)	2,155,437,923
当期収支差額(A) - (C)	422,529	前期繰越収支差額	187,926,430
次期繰越収支差額(B) - (C)	188,348,959	収支合計 (B)	2,343,364,353

4 . 会 計 別 貸

勘 定 科 目	金					
	設備導入	県単貸与	支援セクター	商店街強化	中心市街地	一般会計
資産の部	6,610,697,672	3,735,401,291	40,588,868	1,503,850,000	1,404,500,571	887,299,897
1 流動資産	4,030,339,510	2,392,964,442	40,588,868	3,850,000	504,500,571	153,129,897
普通預金	408,130,132	119,794,078	30,005,001	3,850,000	502,750,571	36,883,215
定期預金	170,000,000	80,000,000				
売掛金						
資金貸付金	376,121,645					
割賦設備	2,754,246,556	1,705,545,834				
割賦設備(二千年事業)	470,151					
未収割賦設備償還金	48,342,088	173,108,844				
未収割賦損料	2,585,713	13,428,056				
未収損害賠償金	201,838,564	290,314,180				
未収リース料	129,864,899	14,292,310				
未収規定損害金	196,485,415					
貸倒引当金	260,333,247	124,149,278				
貸付金		120,000,000				
未収収益	1,298,100					
未収金	530,000	36,959	10,567,467		1,750,000	116,238,132
仮払金	300,000					
前払費用	459,494	593,459	16,400			8,550
2 固定資産	2,580,358,162	1,342,436,849		1,500,000,000	900,000,000	734,170,000
基本財産						434,170,000
基本財産長期定期預金						434,170,000
有形固定資産	1,578,509,386	1,124,553,660				
リース設備	1,554,852,486	1,124,553,660				
リース設備(二千年事業)	23,656,900					
什器備品						
無形固定資産						
求償権						
投資等	1,001,848,776	217,883,189		1,500,000,000	900,000,000	300,000,000
預託金						
債務保証見返						
投資有価証券	760,000,000	190,009,745		1,000,000,000		
長期定期預金	6,816,791					
二千年事業補填準備預金	8,640,150					
厚生貸付金	20,184,444					
退職給与引当預金	46,454,689	12,726,272				
共済年金積立金		5,147,172				
出捐金	1,890,000					
出資金	432,436					
収支差額変動準備預金	57,430,266					
備品修繕費引当預金						
施設修繕費引当預金						
基金等預金	100,000,000	10,000,000		500,000,000	900,000,000	300,000,000
資産の部合計	6,610,697,672	3,735,401,291	40,588,868	1,503,850,000	1,404,500,571	887,299,897

借 対 照 表

(単 位 : 円)

額						
創造的支援	債務保証	研究開発	地域起業化	産業展示	自主企画	合 計
2,550,189,331	159,152,524	907,584,538	821,066,235	38,330,298	17,020,407	18,675,681,632
294,675,011	5,686,524	44,584,538	21,066,235	18,220,358	17,020,407	7,526,626,361
111,711,408	5,686,524	4,584,538	11,066,235	16,225,102	3,020,407	1,253,707,211
		40,000,000	10,000,000		14,000,000	314,000,000
				1,575,000		1,575,000
						376,121,645
252,757,200						4,712,549,590
						470,151
						221,450,932
						16,013,769
						492,152,744
						144,157,209
						196,485,415
69,793,597						454,276,122
						120,000,000
						1,298,100
				414,206		129,536,764
						300,000
				6,050		1,083,953
2,255,514,320	153,466,000	863,000,000	800,000,000	20,109,940		11,149,055,271
						434,170,000
						434,170,000
59,092,320				3,070,940		2,765,226,306
59,092,320						2,738,498,466
						23,656,900
				3,070,940		3,070,940
94,125,000						94,125,000
94,125,000						94,125,000
2,102,297,000	153,466,000	863,000,000	800,000,000	17,039,000		7,855,533,965
560,000,000						560,000,000
392,000,000						392,000,000
						1,950,009,745
						6,816,791
						8,640,150
						20,184,444
						59,180,961
						5,147,172
	17,500,000					19,390,000
						432,436
						57,430,266
				7,539,000		7,539,000
				9,500,000		9,500,000
1,150,297,000	135,966,000	863,000,000	800,000,000			4,759,263,000
2,550,189,331	159,152,524	907,584,538	821,066,235	38,330,298	17,020,407	18,675,681,632

会 計 別 貸

勘 定 科 目	金					
	設備導入	県単貸与	支援センター	商店街強化	中心市街地	一般会計
負債の部	6,610,697,672	3,735,401,291	40,588,868	1,503,800,000	1,404,500,571	438,287,318
1 流動負債	527,359,665	293,687,847	260,199	3,800,000	4,500,571	357,056
割賦契約設備未払金	97,427,604	1,575,000				
リース契約設備未払金	32,238,610	20,359,500				
設備資金貸付未払金	2,100,000					
未 払 金				3,800,000	4,500,000	207,380
未 払 費 用	33,338,723	18,623,644	260,109		571	118,656
機械類信用保険預り金	67,794,397	136,408,256				
リース信用保険預り金	94,265,285					
研究開発信用保険預り金						
預 り 金	861,088	306,617	90			31,020
消費 税 預 り 金	199,333,958	116,414,830				
前 受 金						
未経過債務保証料						
2 固定負債	5,723,141,427	3,431,713,444	40,328,669	1,500,000,000	1,400,000,000	137,930,262
県 借 入 金	2,774,521,045	1,104,904,000		1,500,000,000	1,400,000,000	
そ の 他 借 入 金	2,350,514,000	1,999,541,000				120,000,000
割賦設備保証金	478,595,929	309,395,000				
割賦設備保証金(二千年事業)	168,557					
債 務 保 証						
リース設備引揚準備金	6,816,791					
退職給与引当金	46,454,689	12,726,272	40,328,669			17,930,262
共済年金引当金		5,147,172				
備品修繕引当金						
施設修繕引当金						
代位弁済準備積立金						
収支差額変動準備金	57,430,266					
二千年事業補填準備金	8,640,150					
3 基金	360,196,580	10,000,000				300,000,000
指導体制強化基金	100,000,000	10,000,000				
貸与原資金	260,196,580					
研究開発基金						
情報化支援基金						300,000,000
地域起業化推進基金						
債務保証基金						
正味財産 (内基本金)				50,000		449,012,579 (434,170,000)
負債の部合計	6,610,697,672	3,735,401,291	40,588,868	1,503,850,000	1,404,500,571	887,299,897

借 对 照 表

(単 位 : 円)

額						
創造的支援	債務保証	研究開発	地域起業化	産業展示	自主企画	合 計
2,471,079,045	153,466,000	865,000,000	802,000,000	28,341,908		18,053,162,673
50,389,045		2,000,000	2,000,000	9,128,538		893,482,921
						99,002,604
						52,598,110
						2,100,000
		2,000,000	2,000,000	886,762		13,394,142
837,100				2,937,806		56,116,609
						204,202,653
						94,265,285
42,000,000						42,000,000
						1,198,815
						315,748,788
				5,303,970		5,303,970
7,551,945						7,551,945
2,420,690,000	35,466,000			19,213,370		14,708,483,172
2,028,690,000						8,808,115,045
						4,470,055,000
						787,990,929
						168,557
392,000,000						392,000,000
						6,816,791
				2,174,370		119,614,262
						5,147,172
				7,539,000		7,539,000
				9,500,000		9,500,000
	35,466,000					35,466,000
						57,430,266
						8,640,150
	118,000,000	863,000,000	800,000,000			2,451,196,580
						110,000,000
		863,000,000				260,196,580
						863,000,000
			800,000,000			300,000,000
	118,000,000					800,000,000
						118,000,000
79,110,286	5,686,524	42,584,538	19,066,235	9,988,390	17,020,407	622,518,959
						(434,170,000)
2,550,189,331	159,152,524	907,584,538	821,066,235	38,330,298	17,020,407	18,675,681,632

5 . 会 計 別 損

勘 定 科 目	金					
	設備導入	県単貸与	支援センター	商店街強化	中心市街地	一般会計
1 事業収益	733,596,049	330,092,608	221,766,114	3,979,461	4,542,256	246,383,745
補助金	1,000,000		155,984,182	2,000,000	1,750,000	105,045,319
委託料収入	309,990	724,500	58,721,044			121,412,610
割賦損料	77,084,568	52,168,724				
割賦損料(二千年事業)	26,630					
リース料	604,580,484	272,352,770				
リース料(二千年事業)	22,994,400					
再リース料	8,103,915					
受取利息	9,849,287	3,345,455	469	1,813,461	2,792,256	
基本財産運用収入						4,406,797
基金運用収入						3,300,553
投資預託金利息収入						
債務保証料収入						
倒産防止共済手数料			5,670			
手数料収入		1,211,159				
負担金収入		290,000	7,054,749	166,000		12,187,512
使用料収入						30,954
規定損害金	9,646,775					
2 事業外収入	253,098,972	106,327,497				
リース設備売却益	1,019,287					
貸倒引当金戻入	250,464,523	104,165,800				
雑収入	1,615,162	2,161,697				
3 基金戻入	475,019					
二千年事業補填準備金戻入	475,019					
事業運営改善準備金戻入						
当期収入の部合計(A)	987,170,040	436,420,105	221,766,114	3,979,461	4,542,256	246,383,745
前期繰越収支差額				2,236,550	126,455	18,169,128
収支合計(B)	987,170,040	436,420,105	221,766,114	6,216,011	4,668,711	264,552,873

益 計 算 書

(単 位 : 円)

額						
創造の支援	債務保証	研究開発	地域起業化	産業展示	自主企画	合 計
43,001,442	27,124	5,316,399	8,801,239	145,004,117	2,420	1,742,512,974
				34,177,311		299,956,812
						181,168,144
5,180,232						134,433,524
						26,630
13,123,200						890,056,454
						22,994,400
						8,103,915
				3,345	2,420	17,806,693
						4,406,797
17,219,037	27,124	5,316,399	8,801,239			34,664,352
5,643,150						5,643,150
1,835,823						1,835,823
						5,670
				2,357,114		3,568,273
				1,974,000		21,672,261
				106,492,347		106,523,301
						9,646,775
52,749,916		20,823		252,722		412,449,930
						1,019,287
52,749,916		20,823		252,722		407,380,239
						4,050,404
						475,019
						475,019
95,751,358	27,124	5,337,222	8,801,239	145,256,839	2,420	2,155,437,923
68,497,705	5,859,400	45,000,370	18,244,996	12,773,839	17,017,987	187,926,430
164,249,063	5,886,524	50,337,592	27,046,235	158,030,678	17,020,407	2,343,364,353

会 計 別 損

勘 定 科 目	金					
	設備導入	県単貸与	支援センター	商店街強化	中心市街地	一般会計
1 事業費用	171,880,489	81,225,467	221,766,114	6,161,734	4,668,711	249,710,294
役員報酬	2,694,600	2,503,200				
人件費	64,342,117	5,003,794	37,119,557			55,706,718
給与手当	51,985,603	4,183,449	30,393,866			48,033,588
福利厚生費	8,004,122	657,165	3,840,087			6,039,724
退職給与引当金繰入	4,352,392	139,080	2,885,604			1,633,406
共済年金引当金繰入		24,100				
賃金	4,103,456	1,386,054	281,000			4,356,376
謝金	5,976,761	844,400	54,031,750	710,000		23,153,990
旅費	1,186,781	410,548	9,349,466	44,453	61,097	1,526,314
保険料	10,288,787	10,024,029				
機械類信用保険料	5,332,717	3,051,148				
リース信用保険料	1,502,286	2,882,068				
リース損害保険料	2,914,894	3,845,323				
その他保険料	538,890	245,490				
公租公課	24,867,500	15,886,000	50,000		100,000	40,200
リース設備固定資産税	24,325,400	15,492,400				
その他公租公課	542,100	393,600	50,000		100,000	40,200
社会活動費		305,750				
事務費	3,976,971	2,046,942	24,321,692	735,791	2,304	8,595,674
消耗品費	1,068,108	607,834	6,152,389	288,382		580,641
燃料費		5,220	545,605			
印刷製本費	377,700	340,594	10,598,053	325,500		4,838,932
通信運搬費	69,340	44,135	6,364,507	121,909	571	2,424,377
会議費	219,362	407,603	296,683		1,733	138,474
広告宣伝費	539,500	185,500				613,250
修繕費	434,732	99,823	354,690			
支払手数料	1,268,229	356,233	9,765			
水道光熱費	172,000	99,086	438,754			892,695
電気	159,000	99,086	396,447			793,034
水道	13,000		42,307			99,661
ガス						
備品費		162,750	505,848			63,171,965
使用料及び賃借料	1,086,945	453,162	15,844,746	371,490	5,310	6,469,945
助成金				3,800,000	4,500,000	
負担金	109,000	5,346,370	118,000			12,819,670
委託費		3,612,770	74,169,922	500,000		66,433,176
支払利息	53,075,571	33,140,612				214,347

勘定科目	金					
	設備導入	県単貸与	支援センター	商店街強化	中心市街地	一般会計
管理費 調査研究費			5,535,379			6,329,224
2 事業外費用	260,333,248	124,191,729		4,277		
貸倒引当金繰入	260,333,247	124,149,278				
雑損	1	42,451		4,277		
3 減価償却費	537,725,703	231,002,909				
リース設備減価償却費	517,484,703	231,002,909				
リース設備減価償却費(二千年事業)	20,241,000					
什器備品減価償却費						
4 基金繰入	17,230,600					
貸与原資準備金繰入	17,230,600					
当期費用の部合計(C)	987,170,040	436,420,105	221,766,114	6,166,011	4,668,711	249,710,294
当期収支差額(A) - (C)				2,186,550	126,455	3,326,549
次期繰越収支差額(B) - (C)				50,000		14,842,579

額						
創造の支援	債務保証	研究開発	地域起業化	産業展示	自主企画	合計
						11,864,603
		2,500,000				2,500,000
69,793,597						454,322,851
69,793,597						454,276,122
						46,729
11,373,240				597,540		780,699,392
11,373,240						759,860,852
						20,241,000
				597,540		597,540
						17,230,600
						17,230,600
85,138,777	200,000	7,753,054	7,980,000	148,042,288		2,155,015,394
10,612,581	172,876	2,415,832	821,239	2,785,449	2,420	422,529
79,110,286	5,686,524	42,584,538	19,066,235	9,988,390	17,020,407	188,348,959

監 査 報 告 書

財団法人 やまなし産業支援機構

理事長 山本 栄彦 殿

財団法人やまなし産業支援機構寄附行為第27条の規定により、平成14年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書の各事項について監査したところ、その内容は正確かつ適正なものと認めます。

平成15年5月14日

監 事 相 川 康 行 ？

監 事 石 川 東 洋 ？